

## 第6章 マレーシア農民の就業変化の構造と方向 - 稲作農村の考察を中心として -

著者	藤本 彰三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	451
雑誌名	東南アジア農村の就業構造
ページ	211-243
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00013044">http://hdl.handle.net/2344/00013044</a>

## 第6章

# マレーシア農民の就業変化の構造と方向

——稲作農村の考察を中心として——

### はじめに

33万km<sup>2</sup>の国土面積と約1800万人の人口を抱えるマレーシアの人口密度は、1km<sup>2</sup>当たり55人と低い。現在、人口7000万人の国造りを目指し、年率2.4%（1991年）の人口増加を達成している。都市化率は34%で、総人口の66%が農村に居住しているが（1980年人口センサス）、人口密度が500人を上回るジャワやチェンマイ盆地あるいはフィリピン農村のように、いかなる就業機会が存在するか、あるいは就業機会をどのように創出するかなどという雇用問題は、マレーシア農村ではそれほど深刻ではない。むしろ、近年では非農業部門の急速な発展によって農村でも労働力不足が表面化してきている。

周知のように、マレーシアでは1971年に新経済政策が導入され、(1)種族の別を問わずに貧困を除去すること、および(2)種族間・地域間経済格差を解消するための社会構造の再編、という2大目標の下でさまざまなマレー人優先政策が展開されてきた。たとえば、農村部に貧困世帯が多いことを踏まえ、農家保護政策に加えて農村部での小規模企業育成などの雇用創出や経済全体におけるマレー人の資本所有と雇用比率の改善を積極的に進めてきたのである<sup>(1)</sup>。その結果、農村部における非農業雇用の増大や農村労働力の他地域・産業への流出が顕著となり、伝統的な農村雇用構造が大きく変化してきた。一般的には、工業化の推進と政府部門の拡大によって、マレー人を中心とする

農村労働力が都市部へ移動し、農村の労働力不足が生じたと理解されている。

マレーシアの急速な経済発展によって引き起こされた就業構造変化に関連して、人口移動パターンについてのマクロ的分析はなされているが<sup>12)</sup>、若年労働力を流出させてきた農業部門の生産過程ではいかなる雇用変化が生じているのか、また農業雇用を規定する技術や経営はどのように変化しているのか、非農業的雇用機会の農村部での増大は在村労働力にいかなる影響を与えているのか、在村労働力の非農業的雇用や女性労働力の利用は農村社会や家族関係にどのようなインパクトを与えているのかなど、雇用構造変化と経済発展の農村社会や農業経営展開への影響に関して残されている研究課題は多い。

本章は、マレーシア農村部における就業構造変化の実態を解明することを狙っているが、農村部における就業構造といえは、農業就業および非農業就業の両方を対象とすることになる。さらに、農村部に存在する労働力利用が問題となるので、農家および非農家の両方を対象としなくてはならない。しかし、非農家に関するデータが制約されているため、本章ではとくに農家に限定して、農業および非農業部門での労働利用と就業変化の構造と方向を明らかにする。本章では次の手順によって課題に接近する。最初に、第1節では、農村労働力利用変化の分析の背景として、1980年代以降のマレーシア経済発展状況をマクロ的に粗描し、生産および雇用に関する農業部門の地位を明らかにする。第2節では、最近入手した農業省の農家調査結果に基づいて、農民の労働力としての特徴を整理し、実際の就業状況を検討する。第3節では、急速に工業化が進むスプラン・プライのある稲作農村での実態調査に基づいて、技術・経営変化と労働力需要の変化との関連性および非農業雇用の増大による農民と家族員の就業変化の方向について明らかにする。第4節は本章の結論である。

## 第1節 経済発展と農業変化

### 1. マレーシアの経済発展

周知のように、マレーシアは近年めざましい経済発展を遂げている。たとえば、第5次5カ年計画(1986～90年)期間中の経済成長率は年平均6.7%に達し、その後はより高い成長率を記録している。表1は1980年代における国内総生産(GDP)の産業別シェアの推移を示したものであるが、製造業や運輸業を筆頭に第二次および第三次産業の急速な成長が明らかに読み取れる。これに対して、農林水産業部門の成長率は相対的に低く、農業と非農業部門での格差が拡大しつつある。1980年時点では、農業部門は国内総生産の22.2%を占めたが、シェアは徐々に下降し90年時点では18.7%であった。一方、製造業シェアは1980年の20.5%から上昇し、90年には27.0%を占めて国民経済の最大部門となった。つまり、1980年代において農業と製造業の国内総生産に

表1 マレーシア国内総生産(GDP)における産業別シェアの推移(1980～90年)  
(%)

	1980	1985	1990	年 平 均 成 長 率		
				1981～85	1986～90	1991～95(目標)
農林水産業	22.2	20.8	18.7	3.4	4.6	3.5
鉱 業	4.6	10.4	9.7	6.0	5.2	1.5
製造業	20.5	19.7	27.0	4.9	13.7	11.5
建設業	4.5	4.8	3.5	8.1	0.4	8.0
電力・ガス・水道	2.3	1.7	1.9	9.1	9.8	10.0
運輸・倉庫・通信	6.5	6.4	6.9	8.4	8.6	10.5
卸売・小売	12.6	12.1	11.0	7.0	4.7	9.0
金融・保険・不動産	8.2	9.0	9.7	7.2	8.4	9.5
公務サービス	13.0	12.0	10.7	9.8	4.0	4.3
その他サービス	2.5	2.3	2.1	5.1	4.9	8.0

(出所) Government of Malaysia, *Fifth Malaysia Plan 1986-1990*, Kuala Lumpur, p. 40および*Sixth Malaysia Plan 1991-1995*, p. 20.

表2 マレーシアにおける産業別雇用者数の推移 (1980～92年)  
(単位:1,000人, カッコ内%)

	1980	1986	1992
農林水産業	1,910.9( 39.7)	1,807.1( 31.7)	1,832.1( 26.0)
鉱業	80.1( 1.7)	36.5( 0.6)	40.2( 0.6)
製造業	755.1( 15.7)	860.5( 15.1)	1,448.1( 20.5)
建設業	270.2( 5.6)	382.0( 6.7)	481.4( 6.8)
金融・保険・商業	78.3( 1.6)	203.3( 3.6)	248.2( 3.5)
運輸・倉庫・通信	209.5( 4.3)	248.5( 4.4)	308.6( 4.4)
公務サービス	658.2( 13.7)	828.5( 14.5)	858.5( 12.2)
その他サービス業	854.6( 17.7)	1,340.1( 23.4)	1,843.0( 26.0)
合 計	4,816.9(100.0)	5,706.5(100.0)	7,060.1(100.0)

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 1985/86年版および1992/93年版。

占める地位が逆転したのである。

このような急速な経済発展は新経済政策 (1971～90年) の下における工業化政策によって達成されたものである<sup>(3)</sup>。いうまでもなく経済成長は雇用構造にも多大な変化をもたらしてきた。表2から明らかなように、1980年から92年までの期間に、総雇用者数は482万人から706万人へと46%増大した。とくに、製造業部門の雇用者数は75万人から145万人へと急増し、総雇用者の20%以上を占めるようになった。また、公務員以外のサービス業雇用者は85万人から184万人へと大幅に増加し、経済発展に伴い多種多様なサービス業が展開してきていることを示している。これには都市インフォーマル部門の拡大も反映されていると考えられる。このような第二次および第三次産業での急激な雇用増大という構造変化はプミプトラ政策で推進されてきたもので、とくに政府など公的部門と製造業部門が最も大きく貢献したのである<sup>(4)</sup>。それに対し、農林水産業および鉱業部門での雇用者数が絶対的にも相対的にも減少してきていることが明らかである。

しかし、農林水産業部門の雇用者数は減少してきているにもかかわらず、1992年時点でも183万人(全体の26%)を数え、公務員以外のサービス業部門と

表3 半島マレーシアにおける貧困世帯率の推移 (1970～90年)  
(単位:1,000戸, %)

	1970		1976		1984		1990	
	総世帯数	貧困率	総世帯数	貧困率	総世帯数	貧困率	総世帯数	貧困率
農村部	1,203.4	58.7	1,400.8	47.8	1,629.4	24.7	1,924.2	19.3
天然ゴム	350.0	64.7	126.7	58.2	155.2	43.4	—	—
稲作	140.0	88.1	187.9	80.3	116.6	57.7	—	—
エステート労働	148.4	40.0	—	—	81.3	19.7	—	—
漁業	38.4	73.2	28.0	62.7	34.3	27.7	—	—
ココナツ	32.0	52.8	19.3	64.0	14.2	46.9	—	—
その他農業	144.1	89.0	528.4	52.1	464.2	34.2	—	—
その他産業	350.5	35.2	510.5	27.3	763.6	10.0	—	—
都市部	402.6	21.3	530.6	17.9	991.7	8.2	1,062.2	7.3
全 国	1,606.0	49.3	1,931.4	39.6	2,621.1	18.4	2,986.4	15.0

(注) 第6次マレーシア計画書には、サバおよびサラワクの統計が加えられているが、本表は半島マレーシアに限定している。また、残念ながら業種別世帯数や貧困率は提示されていない。

(出所) Government of Malaysia, *Fifth Malaysia Plan 1986-1990*, p. 86および*Sixth Malaysia Plan 1990-1995*, p. 32.

ほぼ同規模で、国内最大の雇用を抱えている点は注目に値する。すなわち、農林水産業部門の雇用比率は国内総生産への貢献度よりはるかに高く、この部門の生産性および所得は他の部門より相対的に低いことを示唆している。表3は貧困世帯率の推移を示したものであるが<sup>5)</sup>、1970年以降、全国レベルの貧困率は49.3%から76年の39.6%、84年の18.4%、そして90年の15.0%へと着実に下降してきている。しかし、いずれの年度においても、都市部に比較して農村部の貧困率が著しく高いこと、とくに稲作農業部門の貧困率が突出して高いことがわかる。最大の雇用部門である農林水産業の所得水準が低いので、貧困世帯率が高くなっているのである。

近年におけるマレーシアのマクロ経済変化は、農民の就業変化の検討との関連で、次の諸点を示唆する。(1)マレーシア経済は工業化政策の結果、高い成長率を達成し製造業部門が国内総生産の最大部門となった。農林水産業部門の国内総生産に占める相対的地位は急速に下降しているが、同部門の生産高そのものは年率3～4%で上昇している。(2)製造業の雇用増大が顕著で農

村部から労働力を吸収してきているので、農林水産業部門の雇用者数は絶対的にも相対的にも減少してきている。しかし、農林水産業はいまだに国内の最大雇用部門であると同時に、他産業に比較してその生産性と所得は低い。その結果、貧困世帯率は農村部門、とくに稲作部門において著しく高い。(3) 農林水産業部門の雇用者数が絶対的に減少しているにもかかわらず生産高が上昇していることは、同部門においても技術革新が進み生産性が改善されてきていることを意味する。技術革新の進展は農業雇用に明らかな影響を与えていると考えられる。

## 2. 農業構造変化

マレーシア農業は伝統的に天然ゴムやオイルパームなどの換金作物を栽培するエステート農業部門と稲作を中心とする住民農業(小農)部門に大別されてきたが、1950年代以降のFELDA(連邦土地開発庁)などの入植地における「組織小農」部門を加えることもある。すなわち、マレーシアにはエステート、

表4 半島マレーシアにおける農家数の推移(1970～80年)  
(単位:1,000戸, %)

	1970	1975	1980
天然ゴム	350	396	426
オイルパーム	7	10	25
ココナツ	32	34	34
稲 作	140	149	151
その他農業	138	157	172
漁 業	38	42	43
エステート労働者	148	127	112
合 計	853 (53.1)	915 (48.1)	963 (42.2)

(注) かつこ内の数値は総世帯数に対する比率。1981年以降の農家数に関する統計は見当らない。

(出所) Ministry of Agriculture, Malaysia, *Statistical Handbook, Agriculture, Malaysia 1988*, Kuala Lumpur, p. 12.

伝統的小農および入植地の組織小農という3タイプの農業生産者が存在し、さまざまな作物栽培と畜産に従事している。表4は、農業省統計に基づいて半島マレーシアにおける農家数を示したもので、上記の伝統小農および組織小農に加えてエステート労働者世帯を含んでいる。これによると、半島マレーシアには96万戸(1980年)の農家が存在することになるが、マレーシアの農業統計は慎重に取り扱う必要があるので、第5次および第6次マレーシア計画書に基づく表3の数値も参考にして、ここでは次の3点を確認しておきたい。

第1は、総農家数に関してである。表3の農村部における総世帯数から他産業従事世帯数を引いた残りが表4で示す総農家数に相当すると思われる。すなわち、表3によれば、総農家数は1970年では85万3000戸、76年では89万戸、84年では86万6000戸となり、表4とは70年時点で一致するが、他の年度は農業省統計の方が大きい数値を示す。しかし、総農家数は1970年代には両統計とも増加傾向を示している。1980年代の農業省統計は入手できなかったが、マレーシア計画書の数値が示すように、農家数は減少傾向に転じたと考えられる。

第2は、漁業従事者およびエステート労働者の世帯数を差し引いた、より厳格な意味での農業経営世帯数についてである。表3によれば、この数値は75万戸(1984年)で、表4では80万8000戸(80年)となる。1980年代の減少傾向を考慮しても、おおむね70万戸程度の個別農家が今日でも存在すると思うのが妥当に思える。すなわち、1990年時点で半島マレーシアの299万戸総世帯中の23%程度が厳格な意味での農家と考えられる。

第3は、作目別農家数についてであるが、これに関しても両統計数値の格差が大きい。たとえば、マレーシア計画書ではオイルパーム農家数を示していないし、農業省統計では42万6000戸(1980年)になる天然ゴム農家数は15万5000戸(84年)にすぎない。しかし、両統計を踏まえた傾向としては、野菜や果樹を含む「その他農業」農家数が増加していることと、稲作農家数は1980年代に入って減少しつつあるといえよう。

詳細なデータの提示は割愛するが、近年マレーシアの農業構造には明確な



変化が生じている。まず、天然ゴムの作付面積と生産高が減少し、オイルパームの作付面積が急激に拡大してきている。パームオイルは第6次計画期間中（1991～95年）でも年率4.5%の高い成長が見込まれている。さらに、ココア、コショウ、果実、家禽、鶏卵、ミルクなどの生産高が1980年代に高い成長率を示し、90年代にもいっそうの拡大が計画されている。とくにココアと果実の作付面積が急速に拡大してきている。一方、世界的な環境保全運動の高まりによってマレーシアの森林伐採に批判が集中していることは周知のとおりであるが、1990年代には丸太生産を減少させる計画になっている。

米に関しては、1980年代において生産高が減少してきたが、90年代はほぼ現状維持志向である。主食生産の減少は、手厚い保護政策にもかかわらず耕作放棄田が拡大したこと、そしてそれは基本的には灌漑の技術的欠陥および労働力他産業への流出によることがすでに明らかにされている<sup>(6)</sup>。このような労働力流出は、すでに述べたように、非農業部門の急速な拡大によって生じたもので、所与の条件下で稲作経済性が相対的に低下したためと考えられる。所与の条件とは生産力、価格関係、経営規模などの構造的制約であり、その結果、高騰する非農業部門の賃金水準に比較して稲作経営の低所得がより顕著になってきたのである。この点に関しては、本章の後半部分で実態調査結果を用いて実証的に示す。もちろん、技術革新や規模拡大によって稲作収益性を改善し、所得向上を図る農家も出現してきているが、一般的には、高齢化した農民が稲作に留まり若年労働力は非農業部門へ転出する図式となっている<sup>(7)</sup>。稲作内部の雇用状況と農業・非農業両部門における農家労働力の就業パターンが、経済発展によって大きく変化してきているのである。

## 第2節 農村就業構造

本節では、最近になって筆者が入手した農業省による農家社会経済調査の結果に基づいて、農家労働力の就業構造を検討する。この調査は、1990年8

表5 半島マレーシアにおける農家調査世帯数  
(単位:戸, %)

	総調査世帯数	世帯主の性別比率	
		男	女
ジョホール	69,854( 15)	82.6	17.4
クダ	63,851( 14)	86.6	13.4
クランタン	84,352( 18)	80.6	19.4
マラッカ	20,984( 4)	74.9	25.1
N・スンピラン	19,206( 4)	70.6	29.4
パハン	34,828( 7)	82.1	17.9
ペナン	18,212( 4)	82.3	17.7
ペラ	63,368( 13)	82.0	18.0
ペルリス	8,091( 2)	86.3	13.7
スランゴール	41,571( 9)	83.0	17.0
トレンガヌ	45,841( 10)	85.3	14.7
全 体	470,158(100)	82.2	17.8

(注) カッコ内の数値は比率。

(出所) Ministry of Agriculture, Department of Agriculture, *Laporan Banci Petani 1990* [1990年農家調査報告書], Vol. 1, Kuala Lumpur, p. 16.

月から10月にかけて半島マレーシアで実施したもので、MADA(ムダ農業開発公団)地域、FELDA、FELCRA(連邦土地統合・再開発庁)あるいは州政府による土地開発計画地域、エステート、連邦直轄地(クアラルンプールと周辺)、および都市部を除く地域の全農家(keluarga tani)を対象とした。総調査戸数が47万158戸に達する大規模なもので、2部構成の報告書が1992年12月と93年6月に公表された<sup>(8)</sup>。表5は、州別にみた調査農家戸数および世帯主の性別比率を示したものである。合計47万戸農家のうち18%がクランタンに位置し、次いで多いのがジョホール(15%)、クダ(14%)、ペラ(13%)などで、ペルリスは2%にすぎない。ただし、調査対象とならなかったMADA地域に含まれるクダ州の4万5378戸とペルリス州の1万1419戸(いずれも1982年数値)の農家を加えれば、両州の実際の農家数は表に示した数値よりはるかに大きくなる<sup>(9)</sup>。さらに、1987年時点で半島マレーシアにおいて合計8万7946世帯の入

植者を抱えるFELDA入植地を加算すれば、いずれの州でも農家数が増大する。とくに、入植者全体の41%がパハン、23%がジョホール、15%がN・スンビラン、6%がトレンガヌなどの諸州に集中していることを踏まえれば、これら地域の農家数がとくに大きくなる<sup>(10)</sup>。

また、同報告書 (Vol. 1) の15ページに示されている調査結果によれば、種族別にみた調査農家の分布は次のようになっている。すなわち、90.6%がマレー系、6.4%が華人系、0.9%がインド系、1.0%がタイ系、0.8%がオラン・アスリ (山地部族)、および0.2%がその他である。つまり、調査農家の大多数はマレー人であるが、華人やタミール人の農家も対象としていることがわかる。この報告書には個別農家に関する貴重な情報が、近年の農業省刊行物では特筆に値するほど多々含まれているが、本節では農民の労働力としての質的および量的特徴の検討と農家労働力の就業パターンの解明に限定して調査結果を利用する。

## 1. 労働力としての農民像

いうまでもなく農民には経営者、土地保有者、労働者など多面的な機能があるが、農業生産活動に直接的に従事することが農民の条件である。しかし、後に詳しくみるように、農業のみならず非農業的職業にも従事する兼業農民が出現するなど、マレーシア農民における実際の労働力利用は多様化してきている。したがって、農民は常に農業だけに従事する者と見なしてはならず、とくに人口規模の小さいマレーシアでは貴重な労働力と考えられる。農業に限定しないさまざまな職業を前提とした場合、農民の労働者あるいは経営者としての人的資源についていかなる評価が可能であろうか。人的資源には量的側面のみならず質的な側面もある。労働力の質的側面についての評価は容易ではないが、ここでは性別、年齢および教育水準について検討してみよう。

表5に示した農家世帯主 (ketua keluarga tani) の性別を検討すると、全世帯の82%が男性であるが、18%は女性が世帯主であることがわかる。女性世

表6 半島マレーシア農民(世帯主)の年齢階層別にみた農家分布(1990年)  
(%)

	18歳未満	18～25	26～35	36～45	46～55	56歳以上
ジョホール	0.4	1.2	9.9	19.1	28.6	40.8
クダ	0.5	1.9	15.2	23.7	27.0	31.7
クランタン	0.5	1.8	13.7	25.4	26.0	32.5
マラッカ	0.6	0.7	7.3	17.9	28.6	44.9
N・スンピラン	0.6	0.6	4.8	11.7	25.9	56.5
パハン	1.1	2.4	12.5	20.4	27.3	36.4
ペナン	1.0	0.9	9.1	22.7	28.2	38.2
ペラ	0.6	1.3	9.7	20.1	27.6	40.8
ペルリス	0.3	1.5	12.0	23.5	28.5	34.4
スランゴール	1.1	1.8	12.7	22.0	25.9	36.5
トレンガヌ	0.6	1.7	15.8	24.7	26.4	30.9
全 体	0.6	1.6	12.0	21.7	27.1	37.0

(出所) 表5に同じ, p. 18。

世帯主の比率が高いことは、平均寿命と夫婦の年齢差および離死別者の再婚の減少などによると思われるが<sup>(11)</sup>、夫が遠隔地で就業していることによる別居の可能性もある。地域的には、N・スンピランにおいて女性世帯主比率が30%弱とひときわ高いことが興味深い。おそらく、当州で支配的なミナンカバオ社会の母系制が強く機能し、再婚しないまま家族の中心となっている女性が多いことによると思われる<sup>(12)</sup>。

表6は世帯主の年齢階層別に農家数の分布を示したものである。全体の37%は56歳以上の高齢者で、27%が46～55歳、22%が36～45歳となり、35歳以下の比較的若い世帯主は14%にすぎない。もちろん世帯主が高齢者であっても後継者が同居するなど若年労働力の存在が想定されるかもしれないが、マレー人社会は基本的には核家族制度を原則とするので、世帯主が高齢な農家では家族労働力も高齢化していると考えるのが妥当であろう。少なくとも、農家世帯主の大多数(64%)は46歳以上であり、おそらく過去20～30年間にわたって農業や農村部での雑業に従事してきた者で、新たな技量を要するような新規の職業には就きにくい農民と考えるべきであろう。

表7 半島マレーシア農民（世帯主）の教育水準別にみた農家分布（1990年）  
（%）

	皆 無	成人コース／ボン ドック	小 学 校	中 学 校	高等教育	職業学校	文 盲 率
ジョホール	20.8	9.7	56.1	12.7	0.6	0.2	17.7
クダ	23.2	10.1	56.8	9.4	0.3	0.2	22.1
クランタン	40.8	9.9	34.9	13.7	0.6	0.2	40.4
マラッカ	18.1	2.7	66.2	11.8	1.0	0.3	16.7
N・スンピラン	18.1	2.8	66.8	11.4	0.8	0.2	15.7
パハン	23.2	6.3	57.7	12.0	0.6	0.2	19.7
ペナン	13.0	2.8	70.5	13.1	0.5	0.1	10.0
ペラ	15.4	5.9	69.1	9.1	0.3	0.2	13.3
ペルリス	18.8	3.9	64.1	12.6	0.4	0.3	19.0
スランゴール	17.9	8.5	56.4	15.7	1.0	0.4	13.6
トレンガヌ	35.7	9.6	40.4	13.3	0.7	0.3	34.2
全 体	24.8	8.0	54.3	12.1	0.6	0.2	22.8

（注） 文盲率は次のいかなる言語（文字）も読み書きできない世帯主の比率である——マレーシア語（ローマ字、アラビア文字）、英語、中国語、タミール語、およびその他の言語。

（出所） 表5に同じ，pp. 20, 21。

世帯主の教育水準別にみた農家分布を示したのが表7である。全般的に農民の教育水準が低いことが明らかである。すなわち、全体の24.8%は全く就学経験を有しないし、8.0%はボンドックと呼ばれる宗教塾を経験しただけである。小学校および中学校を卒業したものは、それぞれ54.3%および12.1%に達するが、それ以上の高等学校や職業学校を出たものは0.8%にすぎない。その結果、文盲率は1990年でも22.8%の高率に達する。残念ながら、年齢別に文盲率を示すデータはないが、高齢な農民ほど文盲率が高いと考えられる。地域別に検討すると、就学経験のない者あるいは文盲の農民は、ペナン、ペラ、スランゴール州など西海岸の先進地域では少ないが、クランタンとトレンガヌ州では突出して多い。すなわち、農民の教育水準は全般的に低いが、後進地域である東海岸でとくに低くなっていることが明らかである。

以上の検討結果を踏まえば、農民の労働力としての資質は決して高いとは思えない。年齢的にも教育水準的にも、たとえば新たな知識、技量を必要

表8 半島マレーシアにおける農家家族員数、転出済み家族員の比率とその契機(1990年)

(単位:人,%)

	総家族員数 (非同居者を含む)	転出済 み家族 員	転 出 の 事 由				
			土地開発 計画入植	就 学	就 労	結 婚	その他
ジョホール	495,100	39.1	3.2	5.9	39.6	50.7	0.7
クダ	339,018	32.2	0.8	7.1	31.4	58.6	2.1
クランタン	554,552	23.0	1.2	6.9	29.9	59.4	2.5
マラッカ	152,939	42.0	1.4	6.1	43.0	48.9	0.6
N・スンビラン	139,839	49.3	4.5	5.2	53.6	35.7	1.0
パハン	227,400	33.1	5.9	9.6	44.3	38.2	1.9
ペナン	100,092	28.3	0.3	6.9	35.4	56.5	0.9
ペラ	438,673	38.1	1.5	6.3	44.5	46.6	1.1
ペルリス	37,057	27.1	0.8	5.5	31.6	60.3	1.8
スランゴール	287,390	33.6	1.8	6.8	36.8	53.7	0.9
トレンガヌ	307,194	22.2	3.1	8.0	24.7	61.2	3.1
全 体	3,079,254	32.8	2.3	6.7	38.4	51.1	1.4

(注) 転出済み家族員は総家族員数に対する比率。

(出所) 表5に同じ, p. 53。

とする近代部門の職業には現存する多くの農家世帯主では十分に対応できない可能性が高い。したがって、近代的な非農業部門へ恒久的に進出していくのは、教育水準の高い若年層が中心になることが想像できる。ちなみに、47万戸の調査農家における総家族員数は300万人を上回るが、調査時点では32.8%が都市や他の地域へ転出済みで、生家から独立し別居していた。表8は州別に転出者数と転出当初の契機を示したものであるが、結婚が全転出者の51.1%を占めるのに次いで、就労が38.4%に達している。就学は6.7%、またFELDAなど農業開発地への入植は2.3%にすぎない。すなわち、結婚以外の理由としては、就職が主要な転出要因となっている。もちろん転出先は都市とは限らないが、比較的高い教育水準を有する子供たちはすでにどこかへ転出し、近代部門で就労していると考えられる。マレー人場合は警察官、軍人、公務員などとして就職することが多いのは周知のとおりである。

## 2. 農民の就業状況

前項では高齢化し教育水準が一般的に低い農家世帯主にとって、近代部門での就業は容易ではないと考えられた。しかし、零細規模の農業経営だけで生計を立てることも容易ではなく、実際には多種多様な就業を通じて所得を獲得している農民が多いことが、これまでの研究によって解明されてきた。たとえば、1971年からのプミプトラ政策の下で生じた農村雇用構造の急速な変化の分析を通じて、70年代末からエステート部門と稲作地帯に農村労働力不足が生じてきていること、および80年時点で農村労働力の半分近く（48%）は農業以外の職業に従事していることが明らかにされている<sup>(13)</sup>。しかし、これは農村に居住する労働力の就業先に関するデータで、農民自身の労働力利用についての数値ではなかった。それが、先に記した農業省の調査報告書では全国的規模で農民の就業構造に関するデータが提示されている。表9は、調査農家すべての世帯主の就業状況を示す重要な資料であるが、一見ただけではわかりにくいかもしれない。この表の上段は主要職業（pekerjaan utama）別、また下段は第2次的職業（pekerjaan sambilan）別にみた農家世帯主の分布を示している。

まず、47万戸の調査農家のうち98.7%において世帯主がなんらかの職業に従事していることが確認できる。主たる職業が農業部門であるとする世帯主は、就業している世帯主全体の68.2%であり、また非農業部門であるのが31.8%である。すなわち、農家の世帯主といえども全体の30%以上が非農業部門での就業を主としており、これらは日本の第2種兼業農家におおむね相当するものと考えられる。農業部門での就業を主とする世帯主について検討すると、大多数（62.9%）が自営（kerja sendiri）と答えている。内容的には農業経営であり、いわゆる専業農家に相当するものと考えられる。ただし、これは主たる職業についての回答であるから、彼らが同時に非農業部門に第2次的職業をもつ可能性を否定できない。その場合、彼らはいわゆる第1種

表9 半島マレーシアにおける世帯主の職業別にみた農家分布 (1990年)

	就業世帯率	農 業 部 門			非 農 業 部 門				
		自 営	給 与 職	漁 業	自 営	給 与 職	商 業	職 人	その他
主たる職業の場合									
ジョホール	98.8	63.1	5.1	2.0	3.3	12.7	4.0	0.1	9.9
クダ	99.5	64.8	6.2	1.8	4.8	8.0	3.9	0.1	10.3
クランタン	99.5	76.2	1.6	0.7	6.5	7.0	3.0	0.1	5.0
マラッカ	97.9	42.2	4.8	1.2	6.7	16.7	4.8	0.2	23.4
N・スンビラン	99.1	57.2	2.1	0.1	2.4	12.7	3.2	0.1	22.2
パハン	97.7	62.7	2.9	1.1	4.4	12.3	3.8	0.1	12.7
ペナン	96.4	40.8	4.3	2.9	5.4	20.0	5.8	0.2	20.7
ペラ	97.9	70.8	3.0	1.5	2.7	8.1	3.0	0.2	10.8
ペルリス	99.1	69.2	4.4	0.04	4.3	10.9	3.9	0.02	7.3
スランゴール	98.4	60.5	3.5	0.8	3.6	18.9	4.0	0.1	8.6
トレンガヌ	98.8	45.7	2.9	5.2	17.3	12.3	4.6	0.5	11.5
全 体	98.7	62.9	3.6	1.7	5.7	11.3	3.8	0.1	10.9
2 次的職業の場合									
ジョホール	56.1	51.2	26.1	1.4	2.2	6.8	4.1	0.3	7.8
クダ	65.0	40.2	25.9	1.5	3.6	8.1	4.1	0.3	16.0
クランタン	68.2	32.4	14.4	1.4	7.1	13.4	4.2	0.5	26.3
マラッカ	47.7	57.9	20.5	1.5	2.2	2.8	3.2	0.5	10.0
N・スンビラン	32.9	44.0	27.2	0.7	2.3	4.3	5.1	0.4	15.0
パハン	47.8	38.9	25.6	1.8	5.0	6.3	5.1	0.5	16.5
ペナン	55.3	64.0	14.0	1.8	2.9	2.5	3.0	0.2	11.0
ペラ	44.1	41.3	26.2	2.6	3.7	6.9	4.9	0.9	12.9
ペルリス	57.9	42.7	30.4	0.6	5.0	9.1	4.2	0.3	7.5
スランゴール	55.3	45.0	28.5	1.6	3.6	5.2	5.0	0.4	10.5
トレンガヌ	76.7	40.7	21.8	1.6	5.8	9.6	2.6	0.4	17.4
全 体	57.9	42.3	22.7	1.6	4.4	8.3	4.1	0.5	15.8

(注) 就業世帯率は総調査農家数に対する就業世帯の比率。なお、職業別分布はこの就業世帯における比率。

(出所) 表5に同じ、p. 23とp. 25。



表10 半島マレーシア農民の交通手段所有率 (1990年)

(%)

	自転車	三輪車(ベチャ)	トラック	乗用車	オートバイ	ワゴン
ジョホール	67.1	0.7	1.3	15.2	74.4	1.5
クダ	69.4	0.6	0.7	8.0	63.5	0.7
クランタン	56.3	1.2	0.5	9.4	50.3	1.2
マラッカ	60.6	0.9	1.3	19.3	60.0	1.4
N・スンピラン	50.6	0.8	0.7	13.9	54.3	1.0
パハン	39.1	0.8	1.4	13.9	53.8	1.6
ペナン	86.9	1.1	1.3	18.1	62.9	1.5
ペラ	80.1	0.8	0.7	8.9	54.8	0.9
ペルリス	75.9	0.6	1.2	12.0	68.8	0.8
スランゴール	83.9	0.8	2.0	17.6	75.1	1.6
トレンガヌ	58.8	1.4	0.7	9.7	52.8	2.2
全 体	65.8	0.9	1.0	12.1	60.4	1.3

(注) 総調査世帯数に対する比率。

(出所) 表5に同じ, p. 29。

兼業農家になると思われるが、その頻度についてはこのデータから推定できない。また、農業部門での給与職業 (kerja tetap, makan gaji) と回答した世帯主が3.6%存在するが、残念ながら内容については不詳である。非農業部門にも同一の職種があることを踏まえれば、農業部門での給与職業とは農業生産過程における賃金労働を意味するものと思われる。

一方、非農業部門での就業を主とする世帯主のうち、最も多い(11.3%)のが一定の給与を受け取るタイプの職業である。たとえば、政府機関の地方事務所の官吏やトラック運転手などは典型的なこのタイプの職業である。次いで、自営(5.7%)と商業(3.8%)が多い。残念ながら、就業の地理的範囲をうかがわせるデータはないが、大多数の農家がオートバイや乗用車など近代的交通手段を所有しているので(表10)、かなり遠隔地まで通勤や行商に出ることが可能と考えられる。このような独自の交通手段の保有は、公共交通手段や就業機会の限定された農村部では非農業的職業を確保するための必須条件ともいえよう。

表9の下段から、以上の主たる職業に加えて、全世帯主の57.9%に相当する27万2055人が第2次的な職業をもっていることが確認できる。この27万人強の42.3% (11万5031人) は農業部門での自営(農業経営)を副次的な職業としている。すなわち、主たる職業を非農業部門にもっている14万7446人の世帯主のうち78.0%が、自家農業経営を副次的職業としていることが推測できる。副次的職業として2番目に多いのが農業部門における給与職業(賃金労働)で、3番目が非農業部門の給与職業である。世帯主の職業について地域別特徴を明確にすることは困難であるが、少なくとも農業を主とする専業農家的な世帯比率はクランタンで最も高く(76.2%)、ペナンで最も低い(40.8%)ことはいえる。ペナンでは非農業部門の職業を主とする、いわゆる第2種兼業農家的な世帯主の比率が52%と全国で最も高く、とくに非農業部門での給与職業に就いている世帯主が20%と突出し、当地には大都市が存在することと工業団地が造成されていることから農外就業機会が多いことをうかがわせる。さらに、農業経営を副次的職業とする世帯主の比率がクランタンで最も低く(32.4%)、ペナンで最も高い(64.0%)のは、単純に農業経営を主要な職業とする世帯主が前者で多く、後者で少ないことを反映したものである。

以上は世帯主の職業に限定した論述であったが、次に世帯主以外の家族員の就業状況を検討する必要がある。表11から明らかなように、農家1戸当たりの平均家族規模は5.17人(同居者のみ)で、世帯主以外の同居家族員数は193万人強になる。これら家族員の過半数(53.3%)は就学中かそれ以前の子供であり、労働力としてカウントできない。全体の24.1%が職業をもっており(bekerja)、12.3%が主婦(suri rumah)、4.5%が家事手伝い(kerja rumah)、3.6%が無職・失業中(menganggur)、また2.0%が病弱となっている。しかし、子供と病弱の者を除くと、合計86万4666人の家族員(主婦や家事手伝いを含む)が農家世帯での潜在的労働力と数えられ、この数値を分母にして就業タイプ別の比率を再計算すると次のようになる。すなわち、就労が53.9%、主婦が28.0%、家事手伝いが10.0%である。無職・失業率は8.0%となり、マレーシア全体の失業率6.0%(1990年)よりはるかに高い数値であることが明らか

表11 半島マレーシアにおける農家の家族構成員の就業状況 (1990年)  
(単位:人, %)

	総家族員数	就労	無職・失業	子供	病弱	主婦	家事	失業率
ジョホール	286,654(5.15)	27.1	2.5	49.6	2.2	14.1	4.6	5.2
クダ	253,774(5.00)	25.1	3.0	52.9	2.1	11.7	5.2	6.7
クランタン	379,828(5.54)	26.3	4.2	59.0	2.0	5.2	3.4	10.7
マラッカ	84,456(5.08)	26.5	3.2	48.7	2.6	14.2	4.8	6.5
N・スンビラン	59,771(4.15)	21.8	5.0	47.5	3.4	16.9	5.4	10.1
パハン	140,067(5.11)	24.8	4.1	51.2	2.0	12.9	5.1	8.8
ペナン	81,141(5.48)	31.7	1.9	46.0	1.7	14.4	4.4	3.7
ペラ	239,842(4.83)	22.3	3.3	53.3	2.1	14.1	5.0	7.5
ペルリス	29,150(4.63)	19.1	3.5	46.6	3.0	23.8	4.0	7.0
スランゴール	170,189(5.25)	23.0	2.6	51.9	1.6	16.8	4.2	5.6
トレンガヌ	209,050(5.59)	15.0	5.8	58.2	1.5	15.1	4.5	14.4
全 体	1,933,922(5.17)	24.1	3.6	53.3	2.0	12.3	4.5	8.0

(注) 総家族員数は世帯主を除く同居世帯員数である。

かっこ内の数値は1世帯当たりの平均家族員数で、これには世帯主を含む。なお、失業率は潜在的労働力人口に対する無職者数の比率として、筆者が計算したものである。

(出所) 表5に同じ, pp. 47, 50.

になる<sup>(14)</sup>。より厳密に主婦および家事手伝いを潜在的労働力から除いて計算すれば、分母が53万5696人となり、このうち87.0%が就労、また13.0%が無職・失業中ということになる。ただし、労働力としてカウントできない高齢者が無職あるいは病弱のどちらのカテゴリーに含まれているか明確ではないので、正確な失業率とはいえないかもしれない。いずれにしても、工業化の進展によって若年労働力が大量に吸収され、農村でも労働力不足が生じているといわれて久しいが、現実には職をもたない農家家族員が高い比率で存在することは重要な点である。さらに、家事従事者とは実際には未婚女性が家庭に滞留しているケースを意味すると思われるが、これらは都市部においては恐らく就労するタイプの労働力で、本来は無職・失業と考えられるべきかもしれない。この数値を加算すれば、無職・失業率は潜在的に労働可能な家族員数の18%というきわめて高い数値となる。

地域別に検討すると、無職・失業率はペナン、ジョホール、スランゴール

で低く、トレンガヌ、クランタン、N・スンビランで高い。すなわち、工業化が進展している西海岸地帯と経済開発が立ち遅れている東海岸地帯の就業機会の格差を反映しているといえよう。もう一点、クランタンで主婦あるいは家事従事者の比率がとくに低いことは興味深い。これは当地では女性の家族員が少ないことを意味するとは考え難く、むしろ女性でもなんらかの職業をもっていて、意識的に主婦や家事手伝いとは回答しない場合が多いと解釈できる<sup>(15)</sup>。

以上、農業省による最近の調査結果に基づいて、農民の労働力としての資質および実際の就業状況を検討してきた。その結果、(1)年齢、教育水準、識字率などから判断すると、農民の労働力としての資質は決して高い水準ではなく、都市の近代部門での就業には必ずしも適していないこと、(2)農民は農業および非農業部門の両方において、さまざまな職業を有していること、そしてその意味で兼業化が進んでいること、(3)農家家族員も就労している者が多いが、無職あるいは失業中の労働力の比率が高いこと、(4)非農業部門での雇用機会の有無を反映して、無職・失業率には大きな地域差が存在すること、などが確認できた。すなわち、農村の労働力不足が問題視されているが、貧困世帯比率が高いことからわかるように、農村での労働所得の向上といった雇用の増大が必要に思える。農業部門と非農業部門の両方における改善が望まれる。

### 第3節 一稲作農村の就業変化の事例

本節では、ペナン州の半島部分にあたるスブラン・プライ (Seberang Prai) に位置する一稲作村落グア・トツ・サイド (Kampung Guan Tok said) 村 (図1) の事例を中心に、マレー農村における就業変化の実態を具体的に検討する。調査村は、1970年代末からの全国的な稲作衰退にもかかわらず、一貫して水稻二期作を継続し高生産力水準を達成している村落であり、筆者は当村

図1 スブラン・プライと調査村の位置



×調査村(グア・トツ・サイド村)

で78年, 87年, 91年の3回にわたって質問票を用いた個別農家調査を実施した<sup>(16)</sup>。加えて, 1992年12月の最新の訪問を含めて数回のインタビュー調査を行った。これらの調査は農民の就業構造の解明に焦点を絞ったものではなかったが, 収集した若干の関連データに基づいて, 当村における労働力利用変化の構造と方向を検討したい。すなわち, 稲作農業部門と非農業部門の両方における農民の就業状況を明らかにするが, 前者に関しては1970年代以降の稲作技術革新との関連で労働力利用パターンの変化を分析し, 製造業部門などの急速な発展を支えている農村労働力排出の背景を明らかにする。後者に関しては, スブラン・プライやクダ州における工業団地の造成・拡大が労働力需要を高めてきているが, 農家労働力の対応の在り方と経済的意義について検討する。

## 1. 農業技術革新と労働力利用の変化

スプラン・プライ北郡は1957年に完成したムダ川灌漑計画の対象地域で、比較的高い生産力を示す安定した水稻二期作地帯である。調査村では1964年から水稻二期作が可能になった。その後、さまざまな技術・制度変化が生じて、稲作経営や労働力利用に大きな影響を与えてきたが、表12は調査村における稲作技術と経営環境の主要変化を整理したものである。この表に関連して、稲作における農民の労働力利用の変化について論述する。

他の主要稲作地帯と同様に、当村でも1970年代までは田植えによる水稻二期作を主要な栽培形態としていた。灌漑計画の下での水稻二期作の導入は、雨期作と乾期作との間の農閑期を大幅に短縮し、伝統的な水牛による耕起作業の機械化を推進した。これは男子労働の軽減化を意味したが、その他の作

表12 グア・トツ・サイド村における主要な稲作技術・経営環境の変化

年次	主 要 変 化
1957	ムダ川灌漑計画が完成するが、当村では水不足
1964	当村で水稻二期作開始
1965	トラクターによる水田耕起導入
1967	当村の水田を対象とする用水路とポンプ小屋完成
1968	当村を含む地域に農民組合設立
1975	米価引上げ
1976	当村に電力配給
1979	稲作補助金制度導入
1980	収穫作業にコンバイン導入
1981	当村に上水道設置
1982	直播栽培導入；農業銀行の季節融資制度導入；橋のコンクリート化
1984	用水路の全面コンクリート化
1987	当村のクロンポ・タニ（生産組織）設立；村内に公衆電話開設
1989	当村への道路を簡易舗装
1990	米価補助金50%引上げ；新規の排水路2本完成

（出所）筆者調査（1978年、87年、91年）データによる。

業はすべて人力によっていた。とくに田植えや収穫(刈取り)作業においては女子労働力が重要な役割を果たしていた。当時の稲作栽培は労働集約的で、たとえば1978年時点での1作期における平均労働時間は1エーカー当たり299時間(約75時間/10アール)であった。しかし、ほとんどの農家は稲作専業であり、非農業部門での農村労働力の雇用が限定されていたので、稲作における労働力不足は存在しなかった。むしろ、家族労働力の稲作における利用水準は総可能労働時間の26%にすぎなかったのである<sup>(17)</sup>。残念ながら、当村農民の非農業部門での雇用状況については不詳であるが、1969年にスプラン・プライの別の水稻二期作農村で行った詳細な労働利用調査の結果によれば、家族労働力の30%が稲作、また27%が他の就業に用いられていたが、全体でも半分強の雇用水準でしかなかったことが明らかになっている<sup>(18)</sup>。すなわち、2～3エーカー程度という経営規模の零細性と就業機会が少ないことを反映して、かなりの偽装失業があったと考えられる。同時に、当時の技術水準では、2～3エーカーは平均的な家族労働で経営できる限界に近い規模であったことも事実である。

ところが1980年代に入ると、稲作栽培において労働節約技術の導入が進んだが、これは工業化政策の成果として、若年男子労働力の非農業部門での雇用が進んだことを背景としている。とくに、伝統的に桶の中に稲穂を打ちつける脱穀作業での男子労働力が最初に不足し始めた。同時に、収穫直後の稲粃袋を圃場から担いで家や道路に運ぶのも青年男子の仕事であったが、この労働力も不足するようになった。そこで、刈取り、脱穀、運搬という3つの作業を1工程で行うことができるコンバインが注目されることになったが、1970年代後半から、すでに周辺の華人農民はコンバイン収穫を実施していたので、当村でも比較的容易に機械収穫の導入が可能であった。コンバインの導入は、収穫時の男子労働力不足を解消しただけでなく、田植え作業の変化にも重要な含意をもっていた。すなわち、機械収穫は正条植えの必要性を取り除いたのである。ちょうど、周辺の華人農家も1980年から直播栽培を導入した直後であり、その労働節約効果のみならず経費節減と収量増加の可能性

に着目した農民が、1982年に当村で初めて田植えに替えて直播栽培を導入したのである<sup>(19)</sup>。

このような直播栽培の導入と収穫作業の機械化は、稲作における女性労働の役割を低下させる重要な技術変化であった。それまで、田植えや収穫作業においては既婚者を中心とする女性だけで編成されるゴトン・ロヨン（交換労働）や作業請負グループが主要な労働形態であった。それが、1980年代初めの2～3年の間に、コンバイン収穫と直播栽培が相次いで導入され、きわめて短期間のうちに全面的に普及した。その結果、稲作における作業体系が大きく変化し、女性の主要な就業機会が消滅してしまった<sup>(20)</sup>。一部の裕福な農家にとって労働節減は歓迎すべき技術変化であったが、妻の労賃収入が家計の重要な一部であった農家にとっては大きな痛手であったと考えられる。たとえば、1978年頃、田植えの請負グループで獲得できる労賃は1日当たり1人約5リングであった。1シーズンに2～3週間働くのが一般的であったので、少なくとも100リング近い労賃収入が期待できたのである。収穫時期にも同様な労賃収入が獲得できた。平均的農家の稲作経営による1カ月当たり所得が134リングであったことを踏まえれば、妻の労賃収入が家計で占める地位は比較的大きかったといえる<sup>(21)</sup>。それが、直播栽培とコンバインの導入によって、それまでの労賃獲得機会が消失し、伝統的に家の外での就業が稀であった未婚女性とともに、既婚女性の労働力も村内に滞留し遊休化することになったのである。たしかに、1980年代には製造業やサービス業部門などの拡大を通じて非農業部門による女性労働力の吸収が進展してきたが、調査村に波及してくるのは90年代に入ってからである。これについては、次項で詳しく述べる。

一方、個別の農業経営の立場からみれば、1980年代初頭の技術変化は「機械耕起—直播—除草剤—機械収穫—収穫直後の粃販売」という省力技術体系の確立を意味する。残念ながら、筆者は調査村における最近の稲作労働時間に関する正確なデータを保持しないが、ムダ地域における調査結果では、直播とコンバイン収穫を取り入れた作業体系の導入によって総労働時間が以前



のわずか15%まで減少したことが報告されている<sup>(22)</sup>。これによって経営規模拡大の技術的制約が取り除かれ、現実にはその後の規模拡大推進の背景となった<sup>(23)</sup>。また、直播栽培の導入は定植作業労働の減少のみならず雇用労働力依存から家族労働力への転換を意味し、1エーカー当たり80リングの経営費節減効果をもたらした。収穫作業に関しても、コンバイン委託料は雇用労賃より安いので、経費の節減が可能になった。いずれの作業も、それまでの女子労働から男子労働に代替されたことはいうまでもない。稲作補助金制度とともに、これらの技術・労働変化は稲作収益性を大幅に改善し、農家の所得向上に寄与してきた。ちなみに、1エーカー当たりの稲作所得は1978年の385リングから上昇し、87年には728リングになっていた<sup>(24)</sup>。妻による労賃収入が減少した農家も多いが、その損失を十分に上回る稲作収益性の改善が技術革新によってもたらされたといえよう。

以上、1970年代から80年代後半までの稲作技術と労働利用の変化について述べてきた。この段階では、労働節約技術の導入によって、それまで主要な労働力であった女性が補助労働化あるいは遊休化し、稲作栽培の担い手は機械と男子労働に変化したといえる。調査村における労働利用変化は、1990年頃から非農業部門での雇用拡大へと展開していくのである。

## 2. 農民の就業変化

調査村における農民の就業変化の実態を検討するために、まず表13で世帯主の職業を明らかにしておく必要がある。全体的傾向として、1978年から87年にかけて調査村では稲作専業世帯数が減少し、農外賃労働に従事する世帯主が増加したことがわかる。稲作に従事する世帯数は両年とも52戸と不変であり、周辺地域での耕作放棄田の拡大にもかかわらず、当村の農民は稲作を継続してきていることが確認できよう。すなわち、スプラン・プライおよび周辺地域での農外就業機会の増加に対応して、一部農家の兼業化と非農家世帯が増えてきたといえる。

表13 グア・トッ・サイド村における就業状況別世帯数の推移 (1978, 87年)

	1978			1987		
	戸 数	水田面積 (エーカー)	世帯主年齢	戸 数	水田面積 (エーカー)	世帯主年齢
稲作専業	43( 70.5)	2.93	38.9	35( 53.0)	3.68	51.9
稲作+他農業	1( 1.6)	2.30	55.0	0	—	—
稲作+賃労働	6( 9.9)	2.13	30.7	14( 21.2)	2.70	41.3
稲作+商業	2( 3.3)	1.87	52.5	3( 4.6)	1.15	48.7
農業労働	3( 4.9)	—	30.7	3( 4.6)	—	50.7
農外賃労働	1( 1.6)	—	25.0	7( 10.6)	—	33.6
無職(退職)	4( 6.6)	—	70.0	3( 4.6)	—	72.3
その他	1( 1.6)	—	48.0	1( 1.5)	—	56.0
合 計	61(100.0)	2.84	39.7	66(100.0)	3.26	48.5

(注) 世帯主の職業による分類。カッコ内の数値は比率。

(出所) 筆者調査(1978年, 87年) データによる。

稲作および商業(魚行商と村内での雑貨店経営)を営む2～3戸は水田経営規模が小さく、稲作は副業的であることがわかる。稲作専業世帯は1978年時点で他の世帯より相対的に大きな水田経営規模を有していただけでなく、その後の10年間に於いて規模拡大を進め、技術・制度革新の成果を経営のなかに取り入れ所得の向上を図ってきたといえる。稲作および賃労働に従事する世帯が6戸から14戸に増加したことがひとつの特徴となっているが、これらの世帯は必ずしも極端な零細規模農家ではないことに注意を喚起しておく。平均水田面積は稲作専業世帯より若干小さいが、彼らは同様に規模拡大を進めてきた比較的若手の農民である。つまり、年齢的に若い農民が限られた水田面積からの所得を補填するために、精米所やトラクターのオペレーターとして賃労働に従事してきたが、水田の相続・借入れなどによって規模拡大を進める農家でもあったのである。最近では、工場勤務の機会が増大したので、新たに兼業化した若手農民が増えてきた。稲作専業農民の高齢化が進む一方、農外賃労働従事者は比較的若い村人であることが読み取れよう。若手労働力が農外就業に向かうのは、教育水準が比較的高く、かつオートバイで通勤可

表14 グア・トゥ・サイド村における世帯主の主たる職業(1991年12月現在)  
(単位:人, 歳)

主たる職業	世 帯 主		男世帯主の妻	世帯主平均年齢	
	男	女		男	女
稲作	38	9	37	54.2	52.9
工場労働	7(3)	0	7(6)	36.7	—
公務員(公団)	4(2)	0	0	39.0	—
運転手	3(1)	0	0	34.7	—
一般労働	2(1)	0	0	49.5	—
主婦	—	2	11	—	70.5
年金生活	1	0	0	60.0	—
合 計	55	11	55	49.7	56.1

(注) カッコ内の数値は、稲作も行っている兼業農家の世帯主数(内数)。

(出所) 筆者調査(1991年12月)データによる。

能なことに加えて、後述のように、新規参入する若手にとっては水田の入手が困難であり、零細経営では十分な所得を獲得できないことによる。

表14は、1991年12月現在の世帯主の主要な職業と平均年齢を示したものである。合計66戸のうち11戸では夫と離死別した女性が世帯主になっているが、残りの55戸では夫婦ともに健在であり、世帯主の職業に加えて妻の職業も合わせて示した。次の諸点に注目しておきたい。第1に、稲作世帯数は54戸と4年前より2戸増えており、そのうち47戸では世帯主が専門的に稲作を行っている。とくに女性世帯主の場合は、2人が専業主婦であるが、残り9人にとっては稲作が唯一の就業機会となっている。おそらく高齢化した女性の農外雇用が限定されていることと、夫を欠いた夫人が毎日村外へ通勤するにはさまざまな困難が伴うためと思われる。第2に、男子世帯主の16名(29%)は非農業雇用を主たる職業としている。職種別には工場労働が最も多く、非農業雇用世帯主の37%に達する。また、世帯主が非農業雇用に従事しながら稲作も行う、いわゆる第2種兼業農家は稲作農家全体の13%に達する。第3に、妻の職業をみると、夫が専門的に稲作に従事している38戸中の37戸では妻も稲作を行っているが、残り1戸では工場労働に従事している。また、工場労働

表15 グア・トツ・サイド村における非農業部門就業状況 (1992年12月現在)

就 業 先	就業場所	通勤方法	就業者数		賃金水準(リンギ)	
			男	女	男	女
製粉工場○	隣村	自転車	6	1	不明	13/日
チョコレート工場△	プライ	工場送迎車	0	5	—	350~500/月
製麺工場	カパラ・パタス	自転車	0	2	—	不明
家電工場△	プライ	工場送迎車	0	6	—	400~600/月
家電工場	プライ	工場送迎車	0	5	—	350~500/月
製鉄所○	プライ	オートバイ	5	0	600以上/月	—
合板工場	プライ	工場送迎車	0	2	—	600以上/月
ワイヤ工場	ティカム・パタツ	オートバイ	2	0	不明	—
公務員(公団)		オートバイ	4	0	不明	—
合 計			17	21		

(注) ○印は3シフト制(①7:00~15:00;②15:00~23:00;③23:00~7:00), △印は2シフト制(①6:00~16:00;②15:00~23:00), 他は日中(8:00~17:00)の勤務となっている。ただし、製粉工場の3シフトは男子労働者のみで、女子労働者は日中勤務である。

(出所) 筆者調査(1992年12月)データによる。

働に出ている妻は合計7人を数える。男女を問わず、工場労働を主たる職業としている世帯主および妻は合計14人に達し、全体の12%を占めている。第4に、稲作を主たる職業とする世帯主の平均年齢が50代と最も高く、工場労働、公務員、運転手など近代部門の職業に従事するものは明らかに若い世帯主であることがわかる。つまり、稲作農村に非農業部門での就業機会が浸透してきているが、それらの雇用機会に対応しているのは比較的若い村人であり、高齢化した農民は今日でも稲作に専門的に従事しているといえる。

農民とのインタビューによれば、当村で工場勤務者が急増したのはここ2, 3年のことである。これは1989年の村へのアクセス道路の簡易舗装が重要な契機となったと思われる。すなわち、1990年以降、多数の工場から係員がワゴン車で来村し、村内に滞留していた遊休労働力をリクルートするようになった。今日でも時々他の工場から労働者を探しに来るが、今や村内に遊休労働力はない。表15は非農業部門で恒常的な職業を有する村人数と就業状況

を示したもので、農民の就業変化の方向と現在進行中のマレーシア工業化が農村労働力に大きく依存している事実を如実に示している。村民の恒常的農外就業の特徴として、次の諸点を確認しておく。

第1に、総就業者数が男17人、女21人の合計38人である。村内の総経済人口は確定できないが、総人口の11.4% (男子の10.8%, 女子の11.9%) が恒常的な農外職業に就いていることになる。表14の数値と合わせて検討すると、男子17人中の10人、また女子21人中の14人は世帯主あるいは妻以外の家族員であることがわかる。すなわち、未婚の若年労働力が大量に非農業部門に雇用されている。とくに、未婚女性は伝統的に家に滞留していることが多かったが、このようなかつての遊休労働力が活用されているのが大きな特徴といえる。近年のマレーシアにおける労働集約的な工業化は、低賃金で雇用できる若年女子労働力に依存する傾向が強いことを反映している。

第2に、政府機関で働く4人を除けば全員が、製粉や家庭電器製品などなんらかの工場で就労していることが明らかである。これら工場の多くはプライに位置するもので、半数は2ないし3シフト制でフル操業している。すなわち、約20kmほど離れていることと夜中の出勤や帰宅があることを踏まえれば、工場による労働者送迎は女性の雇用には必要不可欠である。男子労働者はオートバイや自転車で通勤している。第3に、工場労働の賃金水準は若年女性労働力でも1カ月当たり350リング以上になる。経験を積むと500～600リングの賃金も期待できる。男子の賃金水準はもっと高く、とくに男子に認められている超過勤務手当を加算すれば表中の数値よりはるかに大きい実収入となる。一方、1991年当時の平均的な技術体系、収量、価格水準を前提とした稲作所得が1エーカー当たり980リング (小作地の場合は200リング減) であったが、これは1カ月当たり327リングにすぎない<sup>(25)</sup>。たしかに、技術革新や米価補助金の50%引上げ (1990年) によって稲作収益性は改善されてきたが、それでも1エーカーの自作水田から期待できる所得水準は未経験の女子労働力が工場で獲得する賃金より低いのである。小作地からの所得はさらに低い。もちろん、大規模な経営を行えば高い所得が獲得できるが、小作地市

場が限定されているので、規模拡大はそれほど容易ではない。元来、小作農として稲作従事を始めた若年層労働力が非農業部門へ転出する経済的理由が理解できよう。

以上、調査村における就業変化の構造と方向を検討してきた。調査村はいくつかの工場団地から近く雇用機会が豊富であるので、完全就業が達成できた恵まれた村落のひとつである。スプラン・プライやスンガイ・プタニなど工場団地の周辺地域には当村のような事例が他にも存在すると思うが、決してマレーシア全土の農村地帯でこのような工場労働者化現象が生じているとはいえない。たとえば、ムダ地域における一村落調査の結果では、1990年に406戸の農家から74人が村外へ転出していったが、その44.5%は職を求めて、また23.0%は就学のために離村したものであった。求職離村者は比較的教育水準の高い若年層であることも同時に確認されている<sup>(26)</sup>。つまり、一般的には、調査村が1980年代後半までそうであったように、高齢化した農民と妻が農業生産を主たる経済活動とし種々の雑業で収入の補填を図る一方、非農業部門で恒常的に就労するために若年層の一部は村を離れて都市部へ移住していくが、家事手伝いや無職・失業を含むとかなり高い比率の遊休労働力が存在するといえよう。

#### 第4節 結 論

本章では、マレーシア農民の就業変化の実態を明らかにし、その構造と変化の方向を検討することを狙いとした。非農家の労働利用に関するデータが入手できなかったので、農家の世帯主と家族員を含む農家労働力の利用状況に焦点を絞ったが、農業および非農業部門の両方における就業の実態を分析対象とした。最初に、マレーシア経済のマクロ的発展と農業構造・雇用変化との関連性を分析し、農業部門の国内総生産に占める地位が急速に低下してきているが、いまだに最大の雇用部門であることを示した。これは、農業部

門の生産性と所得水準が他部門より低いことを意味し、貧困世帯率が農村部門、とくに稲作部門においてひときわ高いことを論じた。次いで、1990年に農業省が実施した47万戸の農家調査結果に基づいて、農民の労働力としての量と質を吟味し、さらに農家労働力の就業状況を検討した。その結果、農村労働力の都市への移動は教育水準が高い若年層を中心とし、農村部に滞留している農民は一般的に高齢化してきており、教育水準も低く、近代的な非農業部門における新規就業にはあまり適していないと考えられた。しかし、農民の半数以上は2つ以上の職業に従事しており、かなり兼業化が進んでいることが明らかになった。兼業内容は多様であるが、労働力の質的側面から、農村部における雑業が多いと考えられた。さらに、約200万人の農家家族員の就業状況を検討した結果、8%は無職・失業中であることがわかった。また、家事手伝いを含めれば、家族員の18%が生産的な職業に就いていないことが判明した。すなわち、マレーシアでは農村労働力不足が問題視されているが、全体としては雇用水準の向上が必要であるといえる。この場合、労働力の質を考慮した雇用機会の創出が望まれる。労働力不足はゴムエステートのタッピング（樹液採取）労働者や稲作農業における若年男子労働力を中心とするもので、農業全般における絶対的な労働力不足とは断定できない。

さらに、本章では工業化の影響が著しいスプラン・プライにおける一稲作村落の15年におよぶ継続調査結果に基づいて、農家労働力の就業変化の構造と方向を実証的に検討した。まず、稲作技術と労働力利用変化に関して、1980年代初頭から若年男子労働力不足を直接的契機として機械収穫と直播栽培が導入され、その結果、それまで主要な役割を担っていた女性労働力が遊休化したことを指摘した。しかし、減少した労賃収入は、技術・制度革新の成果としての稲作収益性の改善によって、十分補填されたと考えられた。それが、1989年の道路舗装を契機に、調査村は一気に周辺地域における工業化の直接的影響を受けるようになった。それまでの遊休労働力が工場労働者へと転換したのである。重要な特徴は、男子労働力だけでなく伝統的に遊休労働力であった未婚の女子労働力も雇用されたことである。経験がない彼女らの賃金

水準においても、1 エーカーの自作水田での平均的な稲作所得を上回っている。稲作農業に比較して、非農業部門での恒常的就業がいかにも有利であるか、すなわち若手の農村労働力が非農業部門へ転出していく経済的背景が明らかになった。稲作農業は高齢化した農民が継続している場合が多く、非農業部門の所得水準を獲得するには抜本的な経営革新が必要である。

〔注〕—————

- (1) 雇用政策、工業化推進などを含む新経済政策の総合的評価に関しては、堀井健三・萩原宜之編『現代マレーシアの社会経済変容—プミプトラ政策の18年—』アジア経済研究所、1988年、を参照せよ。
- (2) たとえば、小野沢純「プミプトラ政策下における雇用構造の再編」（同上書）を参照せよ。
- (3) マレーシアにおける工業化の実態と問題点については、堀井健三編『マレーシアの工業化—多民族国家と工業化の展開—』アジア経済研究所、1990年、を参照せよ。
- (4) 鳥居高「工業化政策の展開と経済構造変容」（同上書）。
- (5) 貧困世帯とは、獲得する平均所得が政府が定めた「相当水準の生活」（decent level of living）に必要な水準を下回る世帯のことをいう。1987年時点で、1戸当たり約300リンギ／月が基準の所得水準であった。
- (6) 耕作放棄田の拡大に代表される稲作の衰退については、藤本彰三「農業政策大綱と稲作農業の再編」（堀井・萩原編『現代マレーシアの……』）で詳しく論じた。
- (7) 耕作放棄田を中心に規模拡大を進める企業的農家の台頭については、藤本彰三「マレーシア稲作における経営規模拡大と生産組織化」（梅原弘光・水野広祐編『東南アジア農村階層の変動』アジア経済研究所、1993年）、を参照せよ。
- (8) Jebatan Pertanian, Semenanjung Malaysia, *Laporan Banci Petani 1990* [1990年農家調査報告書], Julid 1: Profil Petani, Dec. 1992および同報告書 Julid 2: Profil Ladang, June 1993.
- (9) MADA地域の農家数は、D.S. Gibbons, *Paddy Poverty and Public Policy: A Preliminary Report on Poverty in the Muda Irrigation Scheme Area, 1972 and 1982*, Penang: Universiti Sains Malaysia, Center for Policy Research, 1984, p. 18より引用した。
- (10) 堀井健三「稲作および小農商品作物生産の展開とプミプトラ政策」（堀井健三編『マレーシアの社会再編と民族問題』アジア経済研究所、1989年）277ページ



ジ。

- (11) 坪内良博「マレー農村の20年—人口と家族の変化を中心に—」(『東南アジア研究』第30巻第2号, 1992年6月)は、クランタンの一村落において、1970～80年代に夫が欠如した女性の数が増加してきていることを示している。また、平均寿命は男が63.0歳, 女が65.0歳と推定している。
- (12) N・スンビラン州における高い女性世帯率は、伝統的な女性による土地相続制度の下で男子の出稼ぎが一般的であり、別居の可能性が高いこと、および離死別女性が再婚しないことによっていると思われる。しかし、近年の稲作消滅と経済構造の変化は伝統的な男女の地位を逆転させ、男子の社会経済的役割が急速に拡大してきているので、今後は再婚が増えるかもしれない。同地域における農村経済変化と女性の地位の変容については、Azizah Kassim, “Women, Land and Gender Relations in Negri Sembilan: Some Preliminary Findings,” (『東南アジア研究』第26巻第2号, 1988年6月)を参照せよ。
- (13) 小野沢「プミプトラ政策下における……」317ページ。
- (14) Government of Malaysia, *Sixth Malaysia Plan 1991-1995*, Kuala Lumpur, 1991, p. 29.
- (15) 少なくとも筆者の観察によれば、クランタンの女性は農業のみならず商業や雑業に従事する者が多い。ヘレン・フジモト、藤本彰三『ジャラン・ジャラン』同文館、1990年にクランタン女性の活躍ぶりが詳細に記述してあるので、参照せよ。
- (16) これら一連の調査の主要成果として、次の4篇の論文をあげておく。(1)A. Fujimoto, *Income Sharing among Malay Peasants: A Study of Land Tenure and Rice Production*, Singapore: Singapore University Press, 1983, (2)藤本彰三「村落レベルにおける新経済政策と農民の対応—スプラン・プライ, グア・トッ・サイド村の事例—」(堀井編『マレーシアの社会再編と……』), (3)藤本「マレーシア稲作における……」, (4)A. Fujimoto *Malay Farmers Respond*, Tokyo: World Planning, 1994.
- (17) Fujimoto, *Income Sharing*……, p. 193. 調査村はパタワースから20km強離れているだけで、都市部での就業が可能な位置にあると思われるかもしれないが、実は1982年の橋改修と89年の道路舗装までは車両での乗入れが困難であった。したがって、都市部に就職した者は通勤ではなく、村から転出していったのである。
- (18) J.T. Purcal, *Rice Economy: A Case Study of Four Villages in West Malaysia*, Kuala Lumpur: University of Malaya Press, 1971, Ch. 3のデータを基に筆者が計算した数値。
- (19) 当村における労働節約技術の導入過程については、藤本「村落レベルにおける……」および、同「マレーシア稲作における……」で詳しく論じた。

- (20) ムダ地域で行われた農村女性の意識調査によれば、田植えを経験したことのある年配女性の大多数は重労働から解放されたことで、直播の導入を高く評価している。K. Yasunobu, Y. Morooka and H.S. Wong, *Women and Recent Agriculture: Their Views on Farm Practices and Rural Life in the Muda Area*, Alor Setar: Tropical Agriculture Research Center / Muda Agricultural Development Authority, 1993,を参照せよ。
- (21) Fujimoto, *Income Sharing*……, p.129を参照。
- (22) H.S. Wong, *Farm Management and Socio-economic Series, Report 2: Paddy Production and Farm Management*, Alor Setar: Muda Agricultural Development Authority, 1992,の報告。Yasunobu, Morooka and Wong, *Women and Recent*……, p. 4 より引用。
- (23) 藤本「マレーシア稲作における……」を参照。
- (24) 藤本「村落レベルにおける……」234ページ。
- (25) 藤本「マレーシア稲作における……」228ページ。
- (26) Wong, *Farm Management*……,を参照。